

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月22日

上場取引所 大

上場会社名 新光製糖株式会社
 コード番号 2113 URL <http://www.shinko-sugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務担当 (氏名) 砂岡 睦夫

TEL 06-6939-1201

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,765	5.8	544	1.3	651	△0.0	415	1.9
22年3月期第2四半期	6,393	3.4	537	24.6	651	23.0	407	24.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	36.18	—
22年3月期第2四半期	35.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第2四半期	13,566		12,212		88.7	1,048.06	
22年3月期	13,462		11,932		87.2	1,022.27	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,035百万円 22年3月期 11,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	4.1	730	△21.8	890	△22.5	560	△23.2	48.76

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ー ー）、除外 一社（社名 ー ー）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期2Q | 11,522,000株 | 22年3月期 | 11,522,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期2Q | 38,425株 | 22年3月期 | 37,625株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期2Q | 11,484,146株 | 22年3月期2Q | 11,485,650株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国向けを中心とする輸出の増加等により、企業収益に一部回復の兆しが見られるものの、円高・デフレの進行及び厳しい雇用情勢等依然として先行き不透明な状況にあり、個人消費は低調に推移いたしました。精製糖業界におきましては、個人消費の減退の影響を受け、厳しい状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖取引所現物相場1ポンド当たり期初19.97セントで始まりましたが、主要生産国であるブラジルの減産予想を主な背景に急速に値を上げ、32.51セントで当第2四半期連結累計期間を終了しました。国内砂糖市況(日本経済新聞掲載、大阪上白糖現物相場1キログラム当たり)は、期初183円で始まり、平成22年7月3日に177円に値を下げた後、同レベルを維持して当第2四半期連結累計期間を終了しました。

当社グループの主な部門別の概要は、次のとおりであります。

精製糖・液糖部門は、個人消費の減退の影響を受けたものの、海外粗糖相場の高騰等を背景とする国内砂糖市況の先高感(大阪上白糖現物相場は、平成22年10月13日に1キログラム当たり6円値を上げ、183円となりました。)から、9月後半に需要の先取りが一部見られたことにより、販売数量は前年同期比微増となりました。売上高は国内砂糖価格が前年同期比上昇したこともあり、6,129百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

氷砂糖部門では、青梅の生産が全国的に不作となり、市場への出回り数量が昨年比減少したことから、主要用途であります梅酒・梅シロップ用の需要が落ち込み、販売数量は前年同期比減、売上高は516百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

精製糖、液糖及び冰糖を除くその他の売上高は119百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は6,765百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

利益面では、原料粗糖の適切な価格での調達、採算を重視した販売及び製造コスト削減等に努めました結果、営業利益は前年同期比1.3%増加し、544百万円となりました。経常利益は、前年同期と同じ651百万円となり、四半期純利益は前年同期比1.9%増の415百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて103百万円増加し、135億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものです。負債合計は前連結会計年度末に比べて175百万円減少し、13億54百万円となりました。これは主に買掛金及び未払金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年4月23日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、平成23年3月期の個別業績予想につきましては、持分法適用関連会社(新光糖業株式会社)からの特別配当金の受け取りがあることにより、平成22年4月23日に発表いたしました業績予想を上回る見通しとなりましたので、修正いたします。詳細は本日別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来のタックス・プランニングを利用する方法によっております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,996	246,227
売掛金	463,549	537,200
有価証券	—	146,057
商品及び製品	619,831	520,777
仕掛品	84,650	219,412
原材料及び貯蔵品	646,207	530,488
繰延税金資産	68,261	77,852
預け金	4,550,000	4,600,000
その他	15,331	22,239
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,844,828	6,899,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,928,982	1,942,189
減価償却累計額	△1,240,347	△1,233,197
建物及び構築物（純額）	688,635	708,991
機械装置及び運搬具	9,477,696	9,333,810
減価償却累計額	△7,892,879	△7,779,502
機械装置及び運搬具（純額）	1,584,816	1,554,308
土地	1,151,226	1,151,226
建設仮勘定	112,000	39,060
その他	291,591	283,935
減価償却累計額	△233,020	△232,123
その他（純額）	58,570	51,811
有形固定資産合計	3,595,248	3,505,396
無形固定資産		
ソフトウェア	129,282	146,577
ソフトウェア仮勘定	16,800	8,400
無形固定資産合計	146,082	154,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2,811,118	2,732,306
繰延税金資産	139,319	137,100
その他	39,924	43,574
貸倒引当金	△10,157	△10,157
投資その他の資産合計	2,980,204	2,902,824
固定資産合計	6,721,535	6,563,198
資産合計	13,566,363	13,462,455

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,550	286,081
未払法人税等	252,699	313,937
未払金	258,173	382,105
役員賞与引当金	10,000	17,150
その他	336,763	230,362
流動負債合計	1,049,187	1,229,636
固定負債		
退職給付引当金	253,352	237,366
役員退職慰労引当金	48,616	58,196
その他	3,085	4,371
固定負債合計	305,054	299,934
負債合計	1,354,241	1,529,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,495,000	1,495,000
資本剰余金	942,783	942,783
利益剰余金	9,609,827	9,309,226
自己株式	△16,119	△15,792
株主資本合計	12,031,490	11,731,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,939	8,960
評価・換算差額等合計	3,939	8,960
少数株主持分	176,692	192,706
純資産合計	12,212,122	11,932,884
負債純資産合計	13,566,363	13,462,455

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,393,631	6,765,568
売上原価	4,997,162	5,345,025
売上総利益	1,396,469	1,420,543
販売費及び一般管理費	859,331	876,479
営業利益	537,138	544,063
営業外収益		
受取利息	17,465	14,872
受取配当金	8,151	4,707
持分法による投資利益	88,953	92,459
その他	3,472	5,592
営業外収益合計	118,044	117,632
営業外費用		
固定資産処分損	884	9,415
リース解約損	2,481	—
その他	276	1,020
営業外費用合計	3,641	10,436
経常利益	651,541	651,259
税金等調整前四半期純利益	651,541	651,259
法人税、住民税及び事業税	257,258	239,258
法人税等調整額	△3,447	10,861
法人税等合計	253,810	250,119
少数株主損益調整前四半期純利益	—	401,139
少数株主損失(△)	△10,063	△14,304
四半期純利益	407,793	415,443

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	651,541	651,259
減価償却費	240,767	242,916
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,250	△7,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,186	15,986
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,556	△9,579
受取利息及び受取配当金	△25,617	△19,579
持分法による投資損益 (△は益)	△88,953	△92,459
固定資産処分損益 (△は益)	884	9,415
売上債権の増減額 (△は増加)	159,150	73,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,068	△80,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,881	△94,530
未払金の増減額 (△は減少)	△46,532	△80,745
その他	56,378	123,487
小計	812,786	732,660
利息及び配当金の受取額	25,865	20,056
法人税等の支払額	△101,579	△307,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,073	444,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△170,592	△367,823
無形固定資産の取得による支出	△444	△9,450
投資有価証券の売却による収入	—	5,200
預け金の純増減額 (△増加)	△700,000	50,000
その他	△4,889	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675,926	△221,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△42	△327
配当金の支払額	△91,228	△114,044
少数株主への配当金の支払額	△1,710	△1,710
その他	△1,286	△1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,268	△117,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,121	105,711
現金及び現金同等物の期首残高	350,722	292,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	317,601	397,996

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループの事業は、砂糖類の製造販売並びにこれらの付随事業であり、単一セグメントの為、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。